

ほんべつ 議会だより

No.56

平成23年2月1日発行



みんな上手に書けました!!

1月13日 美里別保育所

町民懇談会を開催します

多くの町民の皆様の参加をお待ちしています。

<日 程>

日 時	場 所
2月15日(火) 午後6時30分～	本別町体育館 中競技室 勇足地区公民館
2月16日(水) 午後6時30分～	健康管理センター 仙美里地区公民館
2月17日(木) 午前10時～ 午後6時30分～	美里別地区公民館 ふれあい交流館

詳しいことについては議会事務局までお問い合わせ下さい。(TEL 22-8123)

第4回定例会

平成22年度一般会計他7会計の補正予算を可決

平成22年第4回定例会は12月7日に開会し、一般質問のほか一般会計他7会計の補正予算や本別町印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正などを審議し、町提出議案は全て原案どおり可決しました。

一般会計補正予算

地方バス路線運行維持対策

平成18年4月から、銀河線廃止に伴う代替バスが運行されています。バス路線の運行維持対策費180万円の補正に対する質疑。

問 地方バス路線の乗客数が減り運行維持が厳しくなっていると聞かれますが現状は。

答 乗客数が年々減少中、21年度までは国、道の補助金で市町村の負担はありませんでしたが、前年度は乗客数がかなり減少し、また、燃料の高騰等で1キロ当たり経費が上昇した。そのため、帯広陸別線は距離

離が長い路線で、影響が大きく負担増となりました。

今後の見通しも厳しいですが、10月に行った路線乗降調査を参考に、利用者の増加に向け取り組みます。

子宮頸がん等のワクチン接種

子供の細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、及び子宮頸がん予防ワクチンの接種料が無料化に。

問 それぞれのワクチン接種の

①対象となる人数は。
②周知方法は。
③数は少ないと思うが、既に接種を受けた方への対応は。
④子宮頸がんワクチンは希望者のみの接種になるのか。

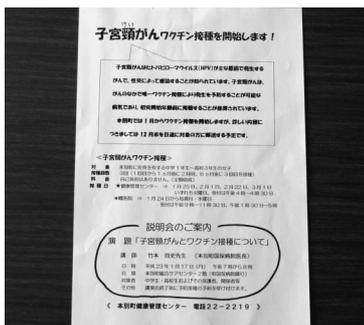
答

①ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン229人、子宮頸がんワクチンは中高生194人です。

②個別に年内に通知、広報等で周知します。特に子宮頸がんワクチンは、接種前に病院の先生の協力を得ながら保護者、本人含めての説明会を開きます。

③他のワクチン接種も同様、これから接種する方が対象です。

④希望者のみです。



ワクチン接種案内チラシ

21世紀北の森づくり推進事業

森林の有する多面的機能を発揮させる造林を後退させることなく実施するため、北海道らしい豊かな「ふるさと山」の造成を推進する事業。22年度で終了。

問

今年度で終わりですが、これに代わる次の事業としての推進は、本町でどのように把握をしているか。

答

北海道は、後継事業の創出を検討しています。現在、不明確な状況です。北海道は、後継事業の創出を検討しています。現在、不明確な状況です。



町内民有林のカラマツ林

平成22年度 各会計補正予算

※臨時会補正2会計含む

会計	(補正額) 補正後の額	主な内容	
一般会計	(2,733万8千円) 65億5,871万4千円	身体障害者等扶助費 子宮頸がん等予防ワクチン接種委託料 基金積み立て	
特別会計	国民健康保険	(△2,832千円) 14億873万5千円	一般職給 一般被保険者療養事業
	介護保険	(△890万円) 7億405万9千円	職員手当等
	介護サービス事業	(△126万4千円) 2億6,122万1千円	一般職給、賃金 非常用照明修繕
	簡易水道	(△225万6千円) 8,535万7千円	量水器更新工事 量水器購入費
	公共下水道	(△994万8千円) 4億5,888万円	公共下水道汚水管渠新設工事 町債償還利子
水道事業会計	(△1,012万2千円) 2億3,388万9千円	浄水場非常用発電設備更新工事 量水器購入費	
国保病院事業会計	(281万3千円) 15億7,118万6千円	診療材料費 薬品冷蔵庫	

請願

平成22年9月定例会において産業厚生常任委員会に付託された、「農産物加工施設」建設中止を求める請願は、10月1日、15日、11月2日に慎重審議し、本会議において採決され不採択となりました。主な質疑、討論の要旨は次のとおりです。

〔請願の趣旨〕

「農産物加工施設」建設中止を求める請願書

町が建設を計画している「農産物加工施設」については、これまで住民に対して十分な説明もなく、厳しい町財政のもと、住民が必要とするものとは思えないことから建設中止を求めるものです。

請願者 笠原 諭
紹介議員 阿保 静夫

委員長報告に対する質疑

問 ①3日間の委員会を開催した中で、ふ

れあいセンター、開発センターが老朽化により使用が困難と報告されている。開発センターの現地調査では地下に水は溜まっておらず、ふれあいセンターも機械が古くなったということが理由になってきているのはいかがなものか。

②ふれあいセンターの廃止は決まっていらないと聞いた。2点について見解を伺います。(阿保議員)

答 ①現地調査の時には水は溜まっていなかったが、もう使えないだろうと判断した。

②廃止という言葉はなかったが、拡充はできないし、将来的に新・改築はないと聞いており、廃止をすることを考えたのも当然とと思っています。(戸田委員長)

問 開発センターより古い公共施設もある中、古いという判断した理由は。

答 現地調査した中で、開発する場としてはふさわしくないかと判断しました。

問

平成18年以降の議会の記録を精査した上で、開発センターは水が溜まったため使用できないとの説明だが、老朽化部分について修繕等の検討は。

答

平成18年からの会議内容はすべて見てくださいので、その部分についても十分把握していると思います。



出前常任委員会 (ステラ★ほんべつ)

賛成討論 阿保議員

1点には研究部門の問題です。帯広市に道立の食品加工技術センターがあります。4名の常駐研究員がいて、研究機関として充実している施設です。研究部門は時間もコストもかかり、町が取り組むには、非常にリスクが高い仕事なので、食品加工技術センターを利用すべきと思います。

2点目には財政問題です。

町財政は引き続き厳しい状況と認識すべきです。現有施設の効率的利用や改善改修等、より少ないお金で行なう方法もあると思います。以上のことから建設中止を求める請願に賛成です。

反対討論 高橋議員

農産物加工施設建設の議論となつている①町民との協議が不十分②開発加工は開発センター等と食加研等の連携で十分③厳しい町財政で、町単費の持ち出しが問題の3点について考えますと、①平成18年6月行政報告以来、議会でも町民サイドでも、審議され一定の結論が出ていること。②今後、フードバレー構想等、農産物の付加価値を高める取り組みに対応する主体的施設、体制が必要となること。

③開発研究のためにはリスクを負うことは必至と考えることから請願には反対です。

採決の結果

賛成者2人、反対者9人で不採択となりました。

第4回臨時会

開催日 11月25日

職員の給与に関する条例の一部改正について

人事院の給与勧告に伴い、給与の改定と、期末手当の支給割合を6月と12月合わせて0.2ヶ月分削減し年3.95ヶ月分の支給となるよう条例改正しました。この改正による22年度削減額は2,447万4千円の見込みです。

また、常勤特別職(町長・副町長・教育長)の期末手当も職員と同じ支給割合になるよう削減しました。削減額は30万円の見込みです。

議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

議員の期末手当についても、職員と同じ支給割合になるよう削減しました。22年度の削減額は63万3千円です。(議員提案)

第6次本別町総合計画基本構想を審議

第4回定例会に提案された、第6次本別町総合計画基本構想以下、総合計画が第6次本別町総合計画基本構想審査特別委員会（林武委員長）に付託され12月15日に審議されました。平成13年3月に策定された、第5次本別町総合計画が平成22年度末に、目標年次の10年となるため新たに平成23年度を基準年次として、以降10年間の本町の将来のあるべき姿や目標を定めたものです。審査の結果、総合計画は原案可決されました。主な審議内容は次のとおりです。

環境型社会の形成

環境型社会の形成を考えた考えは。

地球温暖化の対策として、CO2削減のため太陽光発電補助にも取り組んでいます。環境を守るため、エコ産業を含め積極的に活性化を図る考えから主要課題としています。

少子化対策

少子化対策の、今までの10年とこれからの計画の違いは。

答

第5次では民間のボランティア等の育成や協力、子育て支援センターの充実を行ってきました。今計画においても、子育て支援対策について、より重点をおいて進めていく考えです。

自治基本条例の制定

自治基本条例は議会基本条例にかかわってきます。議会は23年に検討するが町はいつ頃制定するのか。

答

議会と同時期の作成が基本ですが、25年頃と考えています。議会と整合性を図りながら進めます。

新産業創出の体制づくり

新産業の創出に向けて農工商が連携して取り組む場合には、行政が主体となつて総合的に受けとめる体制をつくり、対応するべきと思うが、現時点で考えていることは。

答

本町にある資源（高速道路、高速通信網、農業、食、福祉）などを今後10年間で最大限にいかし、各課の連携を図りながら取り組みたいと考えます。

障がい者福祉の住環境

障がいを持つ方々が両親を亡くされた後も、安心して生活できる住宅と雇用についての考え方は。

答

住環境の整備は本町の大きな課題です。新しい総合計画の中でも重点施策と考えています。現在、高齢者の共生型の事業もあります。障がい者を中心とした事業も取り組んでいきます。

町内・周辺町との病院連携

医療体制の充実として、周辺町との病院連携、町内診療所との病診連携を進めるとあります。考え方は。

答

周辺町との病院連携については、すでに帯広保健所の関与のもとに池北三町で進めています。町内の診療所の連携については、既存の診療所、歯科医院との連携が必要と考えています。



基幹病院となる町国保病院

高齢者住宅

歳をとつてもずっと住み続けられる住宅対策は。低家賃住宅の考えはあるか。

答

栄町団地、23年改修の向陽町団地は、バリアフリー化を進めています。また、民間活力を入れながら支援や見守りも検討します。国民年金受給者も入居できるよう考えています。

行政報告

農産物加工施設の建設に伴う検討結果の報告

11月にあり方検討委員会から報告書の提出があり、将来にわたり夢を語る施設であることをメインとした、具体的内容9項目が示されました。この結果を踏まえ、本別町まちづくり検討委員会に報告、承認されたところ。今後の施設建設に向けても、関係機関と協議し、慎重に事業を進めます。

子宮頸がん等のワクチン接種

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの3種類のワクチン接種料については、23年度までの2年間は、全額を公費負担で実施します。国が示す対象年齢に合わせて、町内医療機関での接種とします。ただし、子宮頸がんワクチンの対象は、国の高1までを本町は高3まで拡大します。

この他、平成22年度各会計の予算執行状況、消防広域化に向けた検討経過など町長から報告がありました。



設置された太陽光発電パネル

高規格幹線道路とは

全国的な自動車交通網を形成する自動車専用道路。

ストロー現象とは

交通網の開通により都市が発展したり衰退したりすることを指し、次のようなものがある。

- ある交通網の起点・終点が発展して中継地点が衰退する。
- ある交通網の中で規模の大きい都市が発展して小都市が衰退する。



一般質問

6名の議員から10問



行政・経済

高速道路開通による振興策は

答 検討委員会などを設置し、検討します



大住啓一議員

大住議員 道東自動車道千歳・恵庭から本別までの区間は、平成23年度の開通予定であり、本別から釧路までの区間は**高規格幹線道路**で、北海道開発局の直轄区間として施工中ですが、開通後の振興策は、

道東自動車道・高規格幹線道路が完成し、札幌・釧路間が開通した場合、本別町は釧路圏・北見圏の分岐点であり、札幌圏まで約3時間、釧路圏まで約1時間となります。恵まれた条件を最大限に生かすため、インターチェンジ付近にサービスエリアを作るべきと考えます。**ストロー現象**の解消と地域経済が活性化する起爆剤となります。全町的な

組織を構築すべきと思います。が町長の考え方を伺います。

高橋町長 サービスエリアを求めるのは一番大事なことです。釧路開通のときには、開発局に対して要請していきます。電気自動車専用スタンドを設けることも考えます。検討委員会や協議会等を立ち上げ、サービスエリアの設置、また、中心街に人が集まるような体制づくりに努力します。



高速道路にサービスエリアを

旧本別駅・駅前広場の改良について

答 北海道の管理施設なので協議を進めます



より利用しやすい駅前広場に

道の駅周辺整備は、平成23年度に完了となりますが、旧駅前の広場は、ふるさと銀河線運行当時のままです。利用形態が変わった今、広場の改良を行い、道の駅を利用する人たちの立場に立った利用しやすい広場に、国道からの道路や北洋銀行裏からAコープへ通じる道路をスムーズに通行できるようにすべきと思います。役場前より広い、旧駅前広場を有効に利用する対策を伺います。

大住議員 旧本別駅前については、ふるさと銀河線が廃止されるまで本別町の顔として、十分な効果を発揮して来ました。道の駅がオープンした後は、利用形態も大きく変わっています。国道に接していることを考慮すべきですが町長の考え方を伺います。

高橋町長 今の形態が、ずっといいことはありませんので、23年度道の駅周辺の整備が終わり次第、北海道の管理施設であることを踏まえ、整備の計画を立て効率的に要望して行きます。

福祉・暮らし

特別養護老人ホーム(養護を含む)建設の道筋は

【答】8年後ぐらいをめどに具体化します



戸田 徹議員

戸田議員 自宅での介護や将来に対して不安のある高齢者、家族からの施設サービスの役割も求められています。老朽化した老人ホームの建設が待たれていますが、今後の老人福祉施設整備に対する町長の

考え方を伺います。

①老人ホーム建設の将来展望について

特別養護老人ホーム

養護老人ホーム

②町長の目指す老人ホームの運営形態や場所等の考え方は。

③本別町を含め4町の特別養護老人ホーム職員による「十勝よりそいケア研究会」の検討項目・課題は。

高橋町長 ①②建てかえの際は、小規模で地域に溶け込んだ施設が望ましいですし、8年後ぐらいをめどに具体化を考えています。養護老人ホームは地域生活に移行できる新たなサービス基盤を整えていきます。

③利用者中心の生活の場を作るため、研修、質の高いサービス提供等の総合研修です。

無くしたい孤独死、さらなる一人暮らしのお年寄り対策を【答】実態調査をもとに、さらなる連携強化をすすめます



阿保静夫議員

阿保議員 いわゆる「孤独死させない」対策として今、あらためて家族、地域、行政の対応が再検討されるべきと考えます。以下について見解を伺います。

①一人暮らしのお年寄りなどの情報をあらためて検証し、自治会との連携等を図っていくべきと考えますが。

②緊急通報システムの一人暮らしのお年寄り全世帯への設置や光ケーブルの整備を契機に、独居老人対策として、システムの導入などを検討すべきと考えますが。

高橋町長 ①平成22年1月に65歳以上及び、65歳未満の障がいのある方を対象に実態調査を行い、情報を把握しています。これをもとに、地域の



59世帯に設置されている緊急通報システム

連携を強化していきます。また、孤独死をなくするためには家族の自助、地域ぐるみの共助や公助の取り組みが不可欠と考えます。

②現在、59世帯に設置されています。一人暮らしのお年寄り世帯は約500世帯ですが、必要性の高い方から利用していただきたいと考えます。



特別養護老人ホーム

暮らし

本町の地デジ化対応について

答 全力できめ細かな対応を進めます

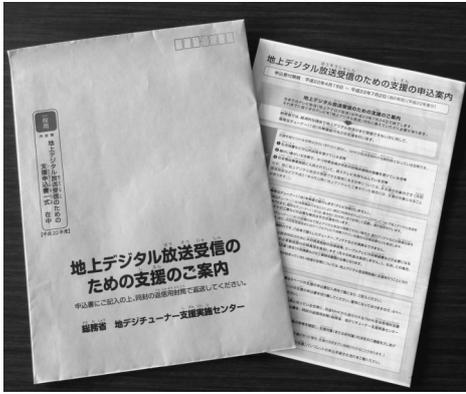


黒山久男議員

黒山議員 2011年7月24日でアナログ放送が終了します。本町における地デジ化対応について、以下4点を伺います。

① 難視聴世帯の状況と調査方法は。

② 低所得者に対する支援内容について。



③ 町内各地域集会所にあるテレビの地デジ化対応について。

④ 各公共施設にあるテレビの地デジ化対応について。

高橋町長 ① 視聴しづらい世帯への調査のお知らせを広報で4回、同報無線で19回行ない、87カ所で電波受信レベルの測定も行ってきました。

② 総務省において、生活保護世帯や障がい者がいる世帯で、放送受信料が全額免除となっている世帯を対象にチューナーの給付等が受けられます。

③ 11カ所の地域集会所があり、投票所や防災計画の指定避難所となっていますので、総合的に判断して対応します。

④ テレビの必要性や重要性も考慮し、総合的に判断します。

① 難視聴世帯の状況と調査方法は。

② 低所得者に対する支援内容について。

農業

農業への新規参入対策は

答 基金の積上げによる活用を考えたい



山田鶴雄議員

山田議員 本町の基幹産業である農業は、平成18年度農民のアンケート調査で後継者のいる農家が約117戸、いない農家と子供が小さく判然しない農家が約270戸もおります。農業者の高齢化と後継者の不在等を考えると、今後は本町の農業の安定的な振興には新規参入者の確保が必要と思うが対策について伺います。

高橋町長 本町の農家戸数が平成22年度、約330戸で20年間で半数近くに減っており、担い手の確保が課題になっており体制の強化が必要と考えています。

今後、実践研修生の受け入

れ先は、就農のとき、そのまま引継ぐリレー方式が適当ではないかと考えます。後継者のいない農家の意向調査で受け入れの確保や研修生の生活支援については、関係機関と連携し充実に向けた取り組みをします。

更に、就農時には多額な資金が必要になるため、基金の積立をして、一定程度額をそろえて貸し出しするなどの支援体制の整備に努めます。



新規就農者激励会のひとこま

エゾシカの駆除の強化を 答 猟友会と連携し、進めます



高橋利勝議員

高橋議員 エゾシカ被害対策のエゾシカの駆除、残滓処理（個体処理）について、以下4点伺います。

よる被害は。

②ハンターの育成、銃駆除単価の見直しは。

③エゾシカ駆除にあたって、国や道に規制緩和を求める考えは。また、わな猟の活用については。

④エゾシカの残滓処理にあたって食肉加工として取り組む考えはないか。

高橋町長 ①特に森林被害が顕著になっています。

②狩猟者の育成・確保のために、猟銃の免許取得に向けた講習会の開催を検討しています。また、駆除による奨励金は町と農協で6千5百円に増額しました。

③規制緩和については、十勝の町村長の中で超法規的な行為により対応できるようにお願いしています。また、有効な駆除方法を研修会など開催し検討していきます。

④エゾシカの食肉加工については、猟友会の皆さんと連携していきます。

耕作放棄地の現状と、高温による生乳生産被害について 答 関係機関と協議し、生産基盤を整えます

大住議員 耕作放棄地の現状と異常高温による生乳生産被害状況の対応策について伺います。

①本別町には、約10,700haの農地があります。近年、耕作放棄地の問題が農業経営に支障を来しています。本町における現状と対策は。

②今年の異常気象で生乳生産の被害が考えられますが、乳房炎や受胎率の低下は無かつたか。また、生乳生産量は年間約45,000tですが、酪農家の方の離農による戸数減との関連は。

③耕作放棄地、生乳生産の問題は、後継者不足などとの関連がありますが、町長の考えは。

高橋町長 ①農業委員会や農協とも協力し、耕作放棄地が拡大しないように努めます。

②乳房炎は昨年比110頭の増、受胎率は3.8%低下です。二年間で、搾乳をやめられた4戸の農家分で850t程度の減です。

生乳生産体制の維持と生産基盤の確保を進めます。

③関係機関と課題を捉え、農業人材育成事業なども活用します。



近くの山にも現れるエゾシカ



耕作放棄地の現地調査

耕作放棄地とは

農作物が1年以上作付けされず、農家が数年のうちには作付けする予定がないと回答した田畑、果樹園。



ものしり博士から

道立十勝圏地域食品加工技術センター（食加研）とは

十勝圏域及び道内外の試験研究機関・大学・産業支援機関等と連携を図りながら、地域のニーズに対応した食品加工に関する試験研究・検査分析・技術支援などを行っている北海道の施設。



ものしり博士から



農産物加工施設建設予定地（道の駅南側）

② 開発研究のレベルは食加研と本施設では違うのでこの施設が必要。食加研には様々な指導を受けており、今回備品のことでは3回訪問して指導をいただいています。

③ 建設費は約1億円程度、維持管理費は施設の規模や備品の内容等により流動的ですが、運営委員会を設けて検討する予定です。

阿保議員 あり方検討会の9項目の報告書が提出されました。以下見解を伺います。

① 「建設を前提」とした議論で、委員の考えが十分に反映できませんでしたか。

② 道立の研究開発施設である「食加研」の活用でリスク回避を図るべき。また、視察等を行うなどの検討経過は。

③ これまでに示されている建設費（約1億円）と維持管理費（3000～5000万円）、備品購入上限額3,000万円等と9項目実現の整合性について。

高橋町長 ① 意見も十分に聞かせ、最終的な結論に至りました。

農産物加工施設建設は将来負担にならないか
答 将来の町の発展につながるものと考えます



早々と掲げられた懸垂幕

阿保議員 TPPが締結された場合、農業のみならず労働者も含め、地域の生活に大きな影響を与え、地域も崩壊する恐れがあることを広く知らせるべきと考えますが見解を伺います。

① TPPの本町への影響額試算は。

② 反対の意思表示と広報のために、庁舎等への懸垂幕等の設置を考へては。また、運動を広める上で、今後の対応について。

高橋町長 十勝にとつては壊滅的な状況になり、過去最大の危機だと思っています。

力を合わせTPP参加阻止を
答 最大の危機、本町の影響額は374億円以上に

TPPとは

工業製品、農畜産物などの輸入、輸出にかかる関税を、原則として完全撤廃することで、貿易の自由化を実現すること。参加国は自国の製品をより安価に輸出することが出来るが、輸入品の関税をゼロにしなければならぬため、保護されてきた国内産業が大きなダメージを受けます。

ものしり博士から



① 農業生産で72億1,100万円、明乳と北糖の工場関連で276億8,400万円、他の関連産業で25億2,700万円と試算していますが、この他の業種にもまだ影響はあると考えています。

② 農協と相談し、懸垂幕等の準備を進めます。（12月16日庁舎正面壁に設置）今後、地域全体としての機運を高めるよう全力で取り組みます。

委員会レポート

総務

常任委員会

調査日／平成22年10月28日

○財務の現状と今後の見通し 一般会計の推移10年間で

平成12年度決算では歳入98億1,900万円、歳出96億2,500万円、地方交付税43億6,500万円余りでした。平成12年度比で平成21年度の歳入は26億2,400万円の減、そのうち地方交付税は24.4%、10億6,700万円の減という状況でした。

借金の状況

町の借金である地方債残高は、平成15年度がピークの91億7,500万円、元金償還額は平成16年度がピークの11億6,100万円、以後9億円から9億3,000万円台となっています。
財政構造の弾力性は向上
平成21年度の経常収支比

率は83.9%、公債費比率8.5%、また、実質公債費比率は基準値の18%を下回り、平成21年度は15.6%と健全化は進んでいます。
まとめ・本町の今後は

歳入の40%以上を占める地方交付税は国の政策によつて大きく左右され、先行き不透明な状況です。12%しかない町税が増加しているという事は、決して「財政が好転」しているわけではありません。これまで以上、徹底的に無駄な歳出はしないようにチェックをしていかなければならないと思います。

産業厚生

常任委員会

調査日／平成22年11月12日

○循環バスの利用状況について

バス利用状況は稼動日数240日、南回り乗車数は

12,292人、北回り11,299人で合計数は23,591人、一日当たり平均98.30人。

まとめ

利用される患者さんの立場に立つた運行が必要です。停留所は出来る限り雨や風を防ぐことが望ましく、計画的な整備が必要と考えます。



1月17日～2月18日まで試験運行される循環バス

○植林についての取り組み状況と今後の計画について

植林については、関係機関の連携を強め森林所有者の経営の増進意欲を図っていくと共に、担い手対策にしっかりと取り組む必要があります。



植林地を眺める

○鹿対策について

鹿対策は、本別町鳥獣被害防止対策の計画に基づき、既存防護柵のかさ上げと補修、併せてくくりワナの設置による捕獲と鹿の絶対数を減少させることが必要です。

○農地整備の進捗状況と今後の計画について

農地の基盤事業は不可欠な事業です。平成23年度より実施する事業が要望通り進められるよう、関係機関と一体となった行動を進めるべきと思います。
この事業による緊急雇用創出に結びつく早急な取り組みも必要です。

公平委員会委員に
大和田和盛氏と矢野邦夫氏
新津直子氏を同意

平成22年12月31日に任期満了となる公平委員会委員に美里別西上 大和田和盛氏の再任
勇足元町 矢野邦夫氏の選任
向陽町 新津直子氏の選任を同意しました。

3月定例会は1日から
ナイター議会は8日に
予定しています

私たちの住むまちの議会です
どなたも自由に傍聴できます
あなたも傍聴してみませんか

行政視察研修

総務

常任委員会

調査日／平成22年11月16～18日
(釧路町、佐呂間町)

給食センターの新築

釧路町では、老朽化した既存の2調理場を1カ所に統合・新築し、平成22年4月に供用開始、配送のみ業者に委託しています。現在、2,041食を、小学校5校、中学校4校、1へき地保育所に配食しています。佐呂間町では、これまで学校給食は実施しておらず、学校再編と併せて初めて建設された調理場は、平



釧路町学校給食センター

成19年4月から供用開始、町として初の学校給食がスタートしました。調理、配送ともに業者委託です。現在、572食を小学校3校、中学校1校、2へき地保育所に配食しています。

まとめ

両町で共通しているのは建設まで時間をかけて進めてきたこと。当たり前ですが重要なことです。両町施設とも、学校給食衛生管理基準とHACCP(ハサップ)方式に準じた設計と運営です。現状ではこれが「標準形」ですが、これまでより建設費用がかかることとなります。

また、ドライ方式は室温も25℃以下に調整するなど労働環境は良好だと思われます。

給食に対する食物アレルギー対策は両町とも実施していますが、今後一層増加するのではと考えます。また、両町施設とも隣接の学校に併設し、配食は直送できるようになっていることや、へき地保育所への

配食などは大いに参考にすべきです。本町も今後、保育所、高校を含め対応できないかなど、十分な検討が必要ではないでしょうか。

▼この他、斜里町では役場職員による「地域担当員制度」を、大空町では「指定管理者による図書館運営」について研修しました。



大空町図書館にて

産業厚生
常任委員会

調査日／平成22年10月25～27日
(鷹栖町ぬくもりの家・えん)

○老人福祉施設の運営と各種取り組みについて

- ・ 小規模特別養護老人ホーム
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
- ・ 交流施設

(特別養護老人ホーム美瑛慈光園、サポートセンター燈)

○老人福祉施設の運営と各種取り組みについて

- ・ 小規模特別養護老人ホーム
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
- ・ 高齢者福祉住宅

まとめ

各施設は3年から5年で事業者、地域住民、行政としっかり話し合いを行いながら建設をしています。地域の応援組織を立ち上げ、(イ)自分が入りたい施設を作る、(ロ)自分が住みたいと思える地域をつくる、(ハ)自分と仲間がやりがいと働き甲斐のある職場をつくるビジョンを掲げ、すばらしい運営をしていることに感銘しました。

なお、将来的な老人ホームの運営は、公設民営での運営形態も選択肢の一つとして検討する必要性を感じました。

議会運営
委員会

調査日／平成22年11月9～11日
(安平町、名寄市)



サポートセンター燈(美瑛町)



安平町では、①議会改革調査特別委員会の活動内容について、②住民懇談会、議会報告会の取組み、③活性化項目の意見交流を、また、名寄市においては議会基本条例について他、2項目について、研修してきました。

意見書

第4回臨時会は2件、第4回定例会では1件の意見書が提出され原案どおり可決されました。可決された意見書については内閣総理大臣など各関係機関へ送付しました。

第4回臨時会

例外なき関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加に反対する意見書

提出者 黒山久男



北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書

提出者 高橋利勝



第4回定例会

国や北海道が管理する公共土木施設に係る維持管理予算の確保を求める意見書

提出者 林 武



ユーピーふれい



全町民が
スクラム組んで



北8丁目 佐々木哲夫さん

議会日誌

〔 11 月 〕

- 2日 産業厚生常任委員会（出前委員会：ステラ★ほんべつ）
- 4日 北海道横断自動車道北見地区早期建設促進期成会秋季要望（札幌市）
- 5日 北海道横断自動車道北見地区早期建設促進期成会秋季要望（東京）
- 9日～11日 議会運営委員会行政視察研修（安平町・名寄市）
- 12日 産業厚生常任委員会所管事務調査
- 16日～18日 全国議長会（東京）
総務常任委員会行政視察研修（釧路町・斜里町・佐呂間町・大空町）
- 19日 議会運営委員会
- 25日 第4回臨時会、議員協議会
- 26日 平成22年第4回一部事務組合議会（定例会）（帯広市）
- 28日 TPP（環太平洋連携協定）から食卓と地域社会を守る十勝大会（音更町）



〔 12 月 〕

- 3日 議会運営委員会
- 6日 議員協議会
- 7日 第4回定例会開会
- 10日 議会運営委員会
- 14日 本会議（一般質問）
- 15日 第6次本別町総合計画基本構想審査特別委員会
- 16日 本会議（議案審議）、議会広報特別委員会
- 27日 第2回池北三町行政事務組合議会定例会（足寄町）



長く自治会の役員として活躍され、何回も議会の傍聴をされた、北8丁目にお住まいの佐々木哲夫さんにお話しを伺いました。

「一般質問を傍聴してみても、改選後12名になり、コンパクトとなって引き締まったように思います」と。

「質問内容は、勉強し現状の課題も認識した上で将来の展望と広範囲な質問で良かったと思います。議会が変われば、町民も変わると思っています」と話されました。

「一般質問では、質問者が答弁に納得できるまで行ない、時間を区切らない方が良いと思います。何か中途半端ですね」

議会に望むことは「かつて長く自治会の役員として活躍され、何回も議会の傍聴をされた、北8丁目にお住まいの佐々木哲夫さんにお話しを伺いました。

また、「本別町には潜在的な魅力がたくさんあります。議会が率先し行なうべきですね。物事は、建設的に、価値観を共有し、全町民がスクラムを組んで行かなければなりません。今が本別町が発展するかどうかの分岐点だと思います」とも話されました。

昨年、自治会連合会長を退任され、現在は趣味の魚つりでリラックスされ、親しい人達との懇談も楽しい日々とのことでした。

